

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、(独)福祉医療機構および(公財)神奈川県福利協会の退職制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する**計算書類**は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の**計算書類**(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部 拠点 (社会福祉事業)
「本部」
 - イ 二子保育園 拠点 (社会福祉事業)
「二子保育園」
 - ウ すこやか高津保育園 拠点 (社会福祉事業)
「すこやか高津保育園」
「エンゼル高津」
 - エ すこやか溝口保育園 拠点 (社会福祉事業)
「すこやか溝口保育園」
 - オ すこやか諏訪保育園 拠点 (社会福祉事業)
「すこやか諏訪保育園」
 - カ すこやか小杉保育園 拠点 (社会福祉事業)
「すこやか小杉保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	780,478,374	0	46,639,216	733,839,158
合計	780,478,374	0	46,639,216	733,839,158

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）		円
建物（基本財産）	416,733,047	円
計	416,733,047	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	206,998,000	円
-----------------------	-------------	---

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,319,245,940	585,406,782	733,839,158
建物	9,820,217	8,583,791	1,236,426
構築物	83,198,868	43,600,657	39,598,211
車両運搬具	13,071,856	10,234,858	2,836,998
器具及び備品	77,793,458	61,430,607	16,362,851
機械及び装置	0	0	0
建築仮勘定	0	0	0
合計	1,503,130,339	709,256,695	793,873,644

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、(独)福祉医療機構および(公財)神奈川県福利協会の退職制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 本部 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	13,071,856	10,234,858	2,836,998
器具及び備品	1,529,800	0	1,529,800
機械及び装置	0	0	0
建築仮勘定	0	0	0
合計	14,601,656	10,234,858	4,366,798

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（二子保育園 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、(独)福祉医療機構および(公財)神奈川県福利協会の退職制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 二子保育園 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	51,991,405	0	3,565,651	48,425,754
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	51,991,405	0	3,565,651	48,425,754

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	178,643,673	130,217,919	48,425,754
建物	4,945,802	3,709,380	1,236,422
構築物	26,803,800	10,771,139	16,032,661
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	46,819,354	38,704,278	8,115,076
機械及び装置	0	0	0
建築仮勘定	0	0	0
合計	257,212,629	183,402,716	73,809,913

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（すこやか高津保育園 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、(独)福祉医療機構および(公財)神奈川県福利協会の退職制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) すこやか高津保育園 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	204,815,212	0	10,041,926	194,773,286
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	204,815,212	0	10,041,926	194,773,286

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	341,425,500	146,652,214	194,773,286
建物	4,874,415	4,874,411	4
構築物	9,900,000	2,227,500	7,672,500
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	9,718,186	7,532,569	2,185,617
機械及び装置	0	0	0
建築仮勘定	0	0	0
合計	365,918,101	161,286,694	204,631,407

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（すこやか溝口保育園 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、(独)福祉医療機構および(公財)神奈川県福利協会の退職制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) すこやか溝口保育園 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	210,886,726	0	12,492,640	198,394,086
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	210,886,726	0	12,492,640	198,394,086

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	198,394,086 円
計	198,394,086 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	76,612,000 円
-----------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	335,813,126	137,419,040	198,394,086
建物	0	0	0
構築物	25,186,874	18,470,364	6,716,510
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	8,848,338	6,322,634	2,525,704
機械及び装置	0	0	0
建築仮勘定	0	0	0
合計	369,848,338	162,212,038	207,636,300

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（すこやか諏訪保育園 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、(独)福祉医療機構および(公財)神奈川県福利協会の退職制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) すこやか諏訪保育園 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	233,057,262	0	14,718,301	218,338,961
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	233,057,262	0	14,718,301	218,338,961

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0	円
建物(基本財産)	218,338,961	円
計	218,338,961	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	130,386,000	円
-----------------------	-------------	---

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	350,630,365	132,291,404	218,338,961
建物	0	0	0
構築物	20,889,243	11,944,388	8,944,855
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	6,901,652	5,934,100	967,552
機械及び装置	0	0	0
建築仮勘定	0	0	0
合計	378,421,260	150,169,892	228,251,368

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（すこやか小杉保育園 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、(独)福祉医療機構および(公財)神奈川県福利協会の退職制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) すこやか小杉保育園 拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	79,727,769	0	5,820,698	73,907,071
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	79,727,769	0	5,820,698	73,907,071

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	112,733,276	38,826,205	73,907,071
建物	0	0	0
構築物	418,951	187,266	231,685
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,976,128	2,937,026	1,039,102
機械及び装置	0	0	0
建築仮勘定	0	0	0
合計	117,128,355	41,950,497	75,177,858

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福祉会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金	川崎市社協	本部	94,176,000	0	94,176,000	0 (0)		1.50%	595,566		R24.1.31	施設整備	土地 建物	高津区溝口 4-184-2		
	川崎市社協	すこやか高津 保育園	2,906,700	0	968,900	1,937,800 (968,900)	726,000	0.00%			R8	施設整備	なし			
	福祉医療機構	すこやか溝口 保育園	85,204,000	0	8,592,000	76,612,000 (8,592,000)	2,685,000	1.25%	1,015,820	423,350	R15.2.10	施設整備	建物	高津区溝口506- 3	198,394,086	
	福祉医療機構	すこやか諏訪	90,288,000	0	4,104,000	86,184,000 (4,104,000)	1,445,000	0.45%	397,827	186,848	R27.3.10	施設整備	建物	高津区諏訪3- 53-4	218,338,961	
	横浜銀行	すこやか諏訪	48,198,000	0	3,996,000	44,202,000 (3,996,000)		1.85%	851,757		R17.4.30	施設整備	建物	高津区諏訪3- 53-4	〃	
	横浜銀行	すこやか小杉	57,288,000	0	4,008,000	53,280,000 (4,008,000)		1.50%	826,867		R19.7.31	施設整備	なし			
	計			378,060,700	0	115,844,900	262,215,800 (21,668,900)	4,856,000		3,687,837	610,198					416,733,047
長期 運営 資金 借入金						()										
						()										
						()										
						()										
	計						()									
短期 運営 資金 借入金																
	計			0			0	0		0	0					
合計			378,060,700	0	115,844,900	262,215,800 (21,668,900)	4,856,000		3,687,837	610,198						416,733,047

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福祉会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						本部	二子保育園	すこやか高津保育園	すこやか溝口保育園	すこやか諏訪保育園	すこやか小杉保育園
川崎市/保育事業	保育事業	75,515,794	13,728,880	89,244,674	0	0	6,279,660	50,879,614	14,659,350	12,922,640	4,503,410
区分小計		75,515,794	13,728,880	89,244,674	0	0	6,279,660	50,879,614	14,659,350	12,922,640	4,503,410
川崎市/利子補給	利息	610,198	0	610,198	0	0	0	0	423,350	186,848	0
区分小計		610,198	0	610,198	0	0	0	0	423,350	186,848	0
	施設										
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎市/借入金元金償還	償還	4,856,000	0	4,856,000	4,856,000	0	0	726,000	2,685,000	1,445,000	0
区分小計		4,856,000	0	4,856,000	4,856,000	0	0	726,000	2,685,000	1,445,000	0
合計		80,981,992	13,728,880	94,710,872	4,856,000	0	6,279,660	51,605,614	17,767,700	14,554,488	4,503,410

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
二子保育園	本部	前期末支払資金残高	968,122	
すこやか高津保育園	本部	前期末支払資金残高	6,968,122	
すこやか溝口保育園	本部	前期末支払資金残高	1,951,064	
すこやか諏訪保育園	本部	前期末支払資金残高	2,968,122	
二子保育園	すこやか小杉保育園	前期末支払資金残高	3,000,000	
すこやか高津保育園	すこやか小杉保育園	前期末支払資金残高	4,000,000	
すこやか溝口保育園	すこやか小杉保育園	前期末支払資金残高	4,000,000	
すこやか諏訪保育園	すこやか小杉保育園	前期末支払資金残高	6,000,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳					
		本部	二子保育園	すこやか・高津保育園	すこやか・溝口保育園	すこやか・諏訪保育園	すこやか・小杉保育園
前年度末残高	15,703,551	0	15,703,551	0	0	0	0
第一号基本金	15,703,551	0	15,703,551	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期組入額						
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額						
	計	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額						
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額						
	計	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額						
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額						
	計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	15,703,551	0	15,703,551	0	0	0	0
第一号基本金	15,703,551	0	15,703,551	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福祉会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳						
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	二子保育園	すこやか高津保育園	すこやか溝口保育園	すこやか諏訪保育園	すこやか小杉保育園	
前期繰越額				408,143,263	0	23,461,824	122,374,140	115,635,932	107,922,891	38,748,476	
当期積立額	借入金元金償還補助金 川崎市	0	4,856,000	0	4,856,000	0	0	726,000	2,685,000	1,445,000	0
	当期積立額合計				4,856,000	0	0	726,000	2,685,000	1,445,000	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 特別費用の控除項目として計上する取崩額				30,164,377	0	1,846,847	6,844,705	10,158,306	8,624,774	2,689,745
	当期取崩額合計				30,164,377	0	1,846,847	6,844,705	10,158,306	8,624,774	2,689,745
当期末残高				382,834,886	0	21,614,977	116,255,435	108,162,626	100,743,117	36,058,731	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 尚栄福社会

二子保育園拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,992,150	2,259,000 (0)	1,764,000	0 (0)	12,487,150	
計	11,992,150	2,259,000	1,764,000	0	12,487,150	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福社会
 すこやか高津保育園拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,275,250	3,055,500 (0)	2,197,000	0 (0)	11,133,750	
計	10,275,250	3,055,500	2,197,000	0	11,133,750	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福社会
 すこやか溝口保育園拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,074,000	2,419,500 (0)	340,000	0 (0)	11,153,500	
計	9,074,000	2,419,500	340,000	0	11,153,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福社会
 すこやか諏訪保育園拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,511,250	2,039,500 (0)	929,000	0 (0)	10,621,750	
計	9,511,250	2,039,500	929,000	0	10,621,750	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福社会
 すこやか小杉保育園拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,793,000	1,434,500 (0)	2,058,000	0 (0)	8,169,500	
計	8,793,000	1,434,500	2,058,000	0	8,169,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福社会

二子保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
保育所施設設備整備積立金	9,000,000	0	0	9,000,000	
計	9,000,000	0	0	9,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
保育所施設設備整備積立資産	9,000,000	0	0	9,000,000	
退職給付引当資産	11,992,150	2,259,000	1,764,000	12,487,150	退職給付引当金に対応する積立資産
計	20,992,150	2,259,000	1,764,000	21,487,150	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 尚栄福社会
すこやか高津保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
保育所施設設備整備積立金	3,100,000	0	0	3,100,000	
計	3,100,000	0	0	3,100,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
保育所施設設備整備積立資産	3,100,000	0	0	3,100,000	
退職給付引当資産	10,275,250	3,055,500	2,197,000	11,133,750	退職給付引当金に対応する積立資産
計	13,375,250	3,055,500	2,197,000	14,233,750	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福社会
すこやか溝口保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	5,000,000	0	0	5,000,000	
保育所施設設備整備積立金	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000	
保育所施設設備整備積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000	
退職給付引当資産	9,074,000	2,419,500	340,000	11,153,500	退職給付引当金に対応する積立資産
計	19,074,000	2,419,500	340,000	21,153,500	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福祉会
すこやか諏訪保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	4,000,000	0	0	4,000,000	
保育所施設設備整備積立金	8,000,000	0	0	8,000,000	
計	12,000,000	0	0	12,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000	
保育所施設設備整備積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000	
退職給付引当資産	9,511,250	2,039,500	929,000	10,621,750	退職給付引当金に対応する積立資産
計	21,511,250	2,039,500	929,000	22,621,750	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尚栄福祉会
 すこやか小杉保育園拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	8,793,000	1,434,500	2,058,000	8,169,500	退職給付引当金に対応する積立資産
計	8,793,000	1,434,500	2,058,000	8,169,500	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	598,183
普通預金	川崎信用金庫 高津支店他	—	運転資金として	—	—	69,185,622
	小計					69,783,805
有価証券	川崎信用金庫	—	出資金	—	—	10,000
未収金		—	保育士宿舍借り上げ補助金他	—	—	19,366,665
	流動資産合計					89,160,470
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(二子保育園拠点)神奈川県川崎市高津区二子5-1-4-5-6	1986年度	第2種社会福祉事業である二子保育園に使用している。	178,643,673	130,217,919	48,425,754
	(すこやか高津保育園拠点)神奈川県川崎市高津区二子5-1-5	2009年度	第2種社会福祉事業であるすこやか高津保育園等に使用している。	341,425,500	146,652,214	194,773,286
	(すこやか溝口保育園拠点)神奈川県川崎市高津区溝口2-3-1-1	2013年度	第2種社会福祉事業であるすこやか溝口保育園に使用している。	335,813,126	137,419,040	198,394,086
	(すこやか諏訪保育園拠点)神奈川県川崎市高津区諏訪3-2-0-1-5	2015年度	第2種社会福祉事業であるすこやか諏訪保育園に使用している。	350,630,365	132,291,404	218,338,961
	(すこやか小杉保育園拠点)神奈川県川崎市中原区新丸子東3-4-4-7-2	2017年度	第2種社会福祉事業であるすこやか小杉保育園に使用している。	112,733,276	38,826,205	73,907,071
	小計					733,839,158
	基本財産合計					733,839,158
(2) その他の固定資産						
建物	(二子保育園拠点)神奈川県川崎市高津区二子5-1-4-5-6	2011年度	第2種社会福祉事業である二子保育園に使用している。	4,945,802	3,709,380	1,236,422
	(すこやか高津保育園拠点)神奈川県川崎市高津区二子5-1-5	2009年度	第2種社会福祉事業であるすこやか高津保育園等に使用している。	4,874,415	4,874,411	4
	小計					1,236,426
構築物		—	第2種社会福祉事業である各保育園に使用している。	83,198,868	43,600,657	39,598,211
車輛運搬具	自動車5台、スクーター1台	—	第2種社会福祉事業である各保育園に使用している。	13,071,856	10,234,858	2,836,998
器具及び備品		—	第2種社会福祉事業である各保育園に使用している。	77,793,458	61,430,607	16,362,851
権利	電話加入権他	—	第2種社会福祉事業である各保育園に使用している。	—	—	10,265,600
ソフトウェア		—	第2種社会福祉事業である各保育園に使用している。	1,144,000	190,665	953,335
退職給付引当資産	公益財団法人神奈川県福利協会	—	将来における退職金支払い目的のための外部拠出金	—	—	53,565,650
その他の積立預金	普通預金 川崎信用金庫 高津支店	—	将来の支払いに備えるため積み立てている普通預金	—	—	34,100,000
	その他の固定資産合計					158,919,071
	固定資産合計					892,758,229
	資産合計					981,918,699

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	21,668,900
未払費用	給食業者支払他	—		—	—	37,010,033
預り金	福利協会 職員慶弔金他	—		—	—	53,181
保護者預り金	カードキー代	—		—	—	284,000
流動負債合計						59,016,114
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	240,546,900
退職給付引当金	公益財団法人神奈川県福利協会	—		—	—	53,565,650
固定負債合計						294,112,550
負債合計						353,128,664
差引純資産						628,790,035

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。